

オンライン行政手続サービス構築等業務公募型プロポーザル募集要領

1 目的

この要領は、「オンライン行政手続サービス構築等業務」について、公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）により、業務を委託する事業者を募集する際の手続について、必要な事項を定めるものである。

2 委託業務の概要

（1）業務の名称

「オンライン行政手続サービス構築等業務」

（2）業務の仕様等

「オンライン行政手続サービス構築等業務仕様書（案）」（以下「仕様書」といふ。）のとおり。

なお、契約相手方候補者の特定後に提案内容を反映した仕様等を決定し、契約を締結するものとする。

（3）契約期間

契約日から令和9年3月31日まで

（4）見積限度額

11,352千円（消費税及び地方消費税を含む）

3 プロポーザルに係る事項

（1）プロポーザル参加の要件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げている条件を全て満たしている者とします。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

イ 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、本県及び国の機関等における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条

第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。）が次に掲げる者でないこと。

（ア）暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

（イ）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

（ウ）暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

（エ）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

（オ）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

オ 県税を滞納している者でないこと。

カ 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

キ 募集要領に示した業務に技術上類似する業務を実施した実績があり、かつ、業務を確実に履行できる者であること。

（2）募集要領等の入手方法

募集要領及び企画提案書様式等については、福島県企画調整部デジタル変革課（以下「デジタル変革課」という）のホームページからダウンロードして入手してください。

なお、デジタル変革課の窓口又は郵送等での配付は行いません。

（3）停止条件

本事業は、令和8年度当初予算の成立を前提に事業化されるものです。2月定例会において当該予算の成立がなければ、提案を公募したことに留まり、いかなる効果も発生しません。

4 スケジュール

項目	日程
公募開始	令和8年2月18日（水）
質問書の提出	令和8年2月26日（木）正午まで（必着）
質問の回答	令和8年3月3日（火）午後5時ごろ
プロポーザル参加表明書提出	令和8年3月6日（金）正午まで（必着）
参加資格確認通知	令和8年3月11日（水）
企画提案書提出	令和8年3月17日（火）正午まで（必着）
審査	令和8年3月下旬予定
結果通知	令和8年3月下旬予定

契約	令和8年4月1日（水）予定
----	---------------

5 各種書類の提出

（1）質問書

ア 提出書類

質問票（第1号様式）

イ 提出期限

令和8年2月26日（木）正午まで（必着）

ウ 提出方法

質問票（第1号様式）により、デジタル変革課宛に電子メールにより提出してください。件名は、「【質問】オンライン行政手続サービス構築等業務」とし、送信後に電話にて送付した旨をお知らせください。なお、電話による質問の受付は行いません。

○デジタル変革課メールアドレス：jouhou_kikaku@pref.fukushima.lg.jp

エ 回答

質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、令和8年3月3日（火）午後5時ごろまでに、デジタル変革課のホームページで公開します。（個別の回答は行いません。）

（2）参加表明書

ア 提出書類

- ・参加表明書（第2号様式）
- ・事業者概要書（第3号様式）

イ 提出期限

令和8年3月6日（金）正午まで

ウ 提出方法

電子メールにより提出してください。

エ その他

電子メール送信後は、必ず電話で担当宛に着信確認をお願いいたします。参加表明書の提出がない者の企画提案書は受け付けません。

（3）企画提案書

ア 提出書類

- ①企画提案書及び工程表（表紙を除き30ページ以内。様式任意。ただし、日本工業規格A4版とする。）
- ②事業経費積算書（様式任意。ただし、日本工業規格A4版）
- ③その他企画提案を説明するのに必要な書類
- ④直近2年分の決算書又は事業報告書（収支状況がわかるもの。）

- ⑤類似業務実績一覧表（第4号様式）
 - ⑥定款又は寄付行為の写し（法人格を有しない場合は、団体規約の写し等運営規約に相当するもの。）
 - ⑦法人登記簿の写し（申請受付日の3ヵ月以内のもの。）
※法人格を有しない場合は、名称、所在地、資産の総額、代表者の名前及び住所を記載した書類。
- イ 提出部数
電子データで提出ください。
- ウ 提出期限
令和8年3月17日（火）正午まで
- エ 提出方法
参加資格確認通知に記載されるファイルアップロード用のURLにアクセスしアップロードしてください。
- オ その他
企画提案書には別紙「オンライン行政手続サービス構築等業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づき、次の事項に注意して作成してください。
 - ①仕様書中、委託業務内容に記載している各業務が、円滑かつ着実に遂行できる具体的な提案を行ってください。
 - ②仕様書に記載されている各業務の実施方法について、具体的に提案してください。
また、各業務をどのようにして連携して実施するかについて具体的に提案してください。

6 企画提案書等の提出に際しての留意事項

- （1）企画提案書の失格
以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格となります。
- ア 募集要領等で示す条件に違反した企画提案書
- イ 虚偽の内容が記載されている企画提案書
- ウ 審査委員会の委員又は関係者に企画提案書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が出した企画提案書
- エ 参加表明書の提出期限から当該業務の契約締結日までの期間内に、提案者（役員）が刑法（明治40年法律第45号）に定める容疑により逮捕又は起訴された場合
- オ 募集要領に違反すると認められる場合
- カ その他、委員会が予め指示した事項に違反した場合
- （2）複数提案の禁止
プロポーザル参加者は、複数の企画提案書の提出を行うことは出来ません。
- （3）辞退
提出書類を出した後に辞退する際には、辞退届（任意様式）を提出してください。

(4) 費用負担

プロポーザルに要する経費等は、参加者の負担とします。

(5) その他

- ア 参加者は、応募申込書の提出をもって、募集要領の記載内容を承諾したものとみなします。
- イ 提案の実現可能性を検討するため、必要に応じて提案者に対し、任意で追加資料の提出を求めることがあります。
- ウ 提出された企画提案書等は、返却しません。
- エ 提出された企画提案書等は、福島県情報公開条例（平成12年条例第5号）に基づく情報公開請求の対象となります。

7 プロポーザルの審査に関する事項

(1) 審査方法

プロポーザルにより各社から提出された企画提案書について、当委員会は書面審査を行い、これを総合的に評価し、業務委託予定者（単独随意契約候補者）を選定します（審査基準は別紙1参照）。

なお、プロポーザル参加者が1社の場合、全審査委員の合計得点の平均が6割以上であることを業務委託者選定の条件とします。

また、総得点が同点となった場合、審査委員会による協議の上、業務委託予定者を決定します。

【審査基準】

【業務委託予定者の選定】

- ・各審査委員が評価点の合計得点を算出します。
- ・審査票の合計得点により、事業者の順位を決定します。
- ・順位が最も上位の者を業務委託予定者（単独随意契約の予定者）とします。

(2) 審査結果通知等

ア 審査結果

審査の結果は、プロポーザル参加者全員に通知します。

イ 審査結果に関する開示請求

選定されなかった者は、その通知の日の翌日から起算して2週間以内に、書面により選定されなかった理由の説明を求めることができます。また、その回答は、書面が到達した日から起算して10日以内に行います。

なお、説明請求に対する回答の内容は「請求者及び最優秀者の企業名とそれぞれの審査時の総得点」を公表するものとします。

(3) 契約の締結等

ア 仕様書の協議等

選定した契約候補者と当委員会が協議し、委託契約に係る仕様を確定した上で契約を締結します。

仕様書の内容は契約候補者が提案した内容を基本としますが、提案内容のとおりに反映されない場合もあります。

また、契約後に企画提案書に基づく履行ができなかった場合において、再度の履行が困難又は合理的でないときは、契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求の対象となります。

イ 契約金額の決定

契約金額は協議結果に基づき仕様書を作成し、これに基づき改めて見積書を徵取し決定します。

ウ その他

契約候補者と当委員会との間で行う協議が整わない場合、又は契約候補者が契約を辞退した場合は、審査結果において総合評価が次点であった応募者と協議します。

8 問合せ先及び各種書類の提出先

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

福島県企画調整部デジタル変革課（担当：工藤）

電話：024-521-7134

E-mail : jouhou_kikaku@pref.fukushima.lg.jp